

地方企業の国際経営戦略

——北陸企業を対象とした予備的考察——

高 木 修 一

富山大学紀要. 富大経済論集 第65巻第3号抜刷（2020年3月）

富山大学経済学部

地方企業の国際経営戦略

——北陸企業を対象とした予備的考察——

高 木 修 一

キーワード：地方企業，経営戦略，国際化，北陸地方，出資形態

目次

1. はじめに
2. 国際経営と地方企業
3. 北陸企業の国際化と経営戦略
4. おわりに

1. はじめに

本稿の目的は、北陸地方（福井県・石川県・富山県）に本社機能を持つ企業が、どのような国際経営戦略を行っているのかを検討するための手がかりを得ることである。

国際化に取り組む日本企業は数多く存在する。大企業だけでなく、中小企業においても国際化をする企業が増加している。中小企業庁編（2019）によれば、海外子会社（出資比率 20%以上）を保有する企業の割合は、1997 年度には大企業 26.8%，中小企業 6.0%であったものが、2016 年度では大企業 30.9%，中小企業 14.2%と増加している。増加の程度は大企業と中小企業で異なるものの、この 20 年間で日本企業が国際化、特に海外直接投資を行っていることは間違いない。

当然ながら、企業の国際化は業績と関連している。丸屋・張（2017）は全製造業の国際化企業と非国際化企業の業績比較を行っている。この研究によれば、

パフォーマンス指標（雇用者数，付加価値額，資本集約度，技能集約度，付加価値労働生産性）すべてにおいて国際化企業が非国際化企業を上回っていることが示されている。

企業の国際化は決して都市圏（関東・関西・中部）のみならず，地方においても同様である。本稿で取り扱う北陸企業（北陸地方に本社機能を持つ企業）について，奥村（2018）は海外進出拠点数（支店・駐在員事務所・現地法人）がほぼ毎年増え続けているということを示している。

しかしながら，同じ企業の国際化であっても地方と都市圏では明確な差がある。先述の丸屋・張（2017）は，北陸，九州，東北，北海道の地方企業は国際化企業と非国際化企業のパフォーマンスの差が相対的に小さいということ，すなわち国際化のメリットを十分に享受していないということを示している。さらに，都市圏と比較した場合，北陸企業では直接投資を行っている企業の労働生産性が低いことを示している。

本稿では，このような地方企業の国際化に対し，国際経営戦略の観点からアプローチするための準備として，先行研究の検討とデータ整理及び確認を行う。まず，第2節では，国際経営戦略論ならびに地域企業の国際化にかんする先行研究のレビューを行い，本研究の位置づけを検討する。続く第3節では，北陸企業の特徴を先行研究から確認した後，公表データの整理を通じ，北陸企業の国際経営戦略，特に出資形態について明らかにすることを試みる。

2. 国際経営と地方企業

2.1 国際経営戦略

国際経営戦略にかんする先行研究は数多くあり，先行研究レビューも複数行われている。本稿では，既存の先行研究レビューも利用しながら，国際経営戦略の大きな流れについて確認する¹。

山倉（2013）は「国際経営戦略は海外における基本方針の策定であり，まず海外においていかなる地域でどのような事業活動を行うのかの決定である。」

(p.620) とする。その上で、「国際経営戦略を明らかにするためには、なぜ海外において事業活動を行うのか、なぜ企業は国際化するのか、なぜ生産活動の国際展開をはかっていくのかの説明が行われなければならない。」(p.621) と指摘し、これらの問題について初期のころは、海外直接投資の決定要因分析として経済学者が中心となって行ってきたとしている。そして、そのような経済学者が行ってきた理論の統合モデルとして、Dunning の「OLI モデル」を位置づけている。

それまでの研究が、ある時点での企業の海外展開の理由説明に重点をおいていたのに対し、Dunning (1977, 1980) では、企業が状況に応じて国際生産や貿易と言った海外進出の形を変えているという観点から研究を行っている。すなわち、企業の戦略的な意思のもと、「所有優位性 (ownership advantages)」、「立地優位性 (location advantages)」、「内部化優位性 (internalization advantages)」によって、海外進出が決定される、あるいは海外進出の形態が変化するという視点である²。

1980 年代に入り、技術革新とグローバル化など時代の変化を受ける中で出現した概念が「グローバル戦略 (global strategy)」だろう³。Porter (1986) は、グローバル戦略を「集中配置か分散された活動の調整か、あるいはその両方によって国際的な競争優位を確保しようとする戦略」(邦訳 p.35) とする。さらに、「グローバル企業の行き方を測るには、経験からすると配置と調整という二つの次元を考えなければならないのであって、どちらかを欠いたのではいけない」(邦訳 p.35-36) とも指摘している。Porter の議論は「価値連鎖」や「比較優位」、「グローバルプラットフォーム」など様々な概念を用いて多角的に行われているが、中核部分にあるのはグローバルな企業活動の配置と調整の管理にある。

Porter (1986) は、活動を特定地域に集中配置している企業と、分散配置し高度の調整を行っている企業の両方をグローバル戦略と呼んでいるが、Bartlett and Ghoshal (1989) は後者のみを指して「トランスナショナル」と

別の名称を与えている。Bartlett and Ghoshalによれば、市場への適応性、効率、知識の転換（学習）という3つの目標を管理・達成しなければならないとし、これら3つにかんするジレンマあるいはトレードオフを乗り越える組織構築や現実的課題などについて議論している⁴。このような国際経営におけるジレンマやトレードオフの議論は、Doz et al. (2001) の「メタナショナル」⁵の議論や、Ghemawat (2007) による「AAA 戦略（適応：Adaptation, 集約化：Aggregation, 裁定：Arbitrage）」にも見られる。

ここまで取り上げてきた研究は海外に多数の拠点を持つ、基本的に大企業を前提とした議論であり、中小企業を対象とした議論ではない。国際経営戦略に関連する研究の中で中小企業を対象とした議論として、「ボーングローバル企業」の研究がある。中道 (2016) はボーングローバル企業⁶について、「生まれながらのグローバル企業、つまり創業当初あるいは創業から比較的短い期間において国際経営へと発展する企業と多くの既存研究において定義あるいは規定されている」(p.13) と述べている⁷。また、「ボーン・グローバル企業論におけるもう1つの特徴は、国際経営論において通説となっている発展段階論に該当しない国際中小企業の存在に対する指摘と議論である。」(p.14) とする。すなわち、国内事業から輸出、海外直接投資へと順次変化するという従来の国際化の過程⁸を経ない中小企業にかんする研究であるということである。

本稿の研究目的は、北陸企業の国際経営戦略を考えることである。その観点からすると、多くの国際経営戦略研究が扱う大企業も研究対象であるし、ボーングローバル企業も研究対象である。ただし、国際経営戦略研究が対象としていない、ボーングローバルではないが国際化している中小企業も対象である。よって、本稿は国際経営戦略研究の知見を利用しつつも、従来の研究枠組みが扱わない中小企業も扱う研究であると位置づけられる。また、1つの国内における地域差という観点は国際経営戦略研究では捨象されがちであるという点からすると、既存の国際経営戦略の議論に地域性という視点を加えたものだと位置づけられる⁹。

2.2 地域企業から見た国際化

前項から視点を変え、本項では地域企業やニッチトップ企業の研究において国際化がどのように議論されているのかを確認する。

地域企業研究においては、概念として中小企業を含んでいなくとも、実際は中小企業を対象とした研究であることが多い。金井（2006）では、一般用語としての「地場産業」と地域企業を区別し、地域企業を「本社を特定の地域に置き、主としてその地域の多様な資源を活用したり、その地域独自のニーズを持つ製品やサービスを提供するなど、地域に立地する優位性を活かしている企業（一般的には中小企業が多い）のことを指している。」(p.264)としている。また、金・内田（2008）は「地域企業（regional company）」という言葉は「特定の〈地域〉に本社機能を置く企業」という意味であるから、都心部に立地する企業であっても、地域企業と言ってもよいかもしれない。しかし、一般的に我が国では、東京や大阪などの大都市圏以外に立地し、主たる事業展開の中心が当該企業の立地する地域内に限定される傾向にある中小企業を地域企業と呼んできた。ここで中小企業としたのは、地域企業は実質的に中小企業の事業者で構成されると言っても大きくは差し支えないからである。」(p.20)と述べている。このような記述からわかるように、地域企業には必然的に、中小企業という性質が加味されている¹⁰。

このような地域企業研究では、主に地域¹¹の中小企業を扱うという特徴はあるものの、幅広い企業の国際化を扱っている。角田（2014）では、名古屋で創業したブラザー工業を事例として、歴史的な観点も含め多角化と国際化の成功要因を探っている。その中であくまで仮説的議論であると前置きながら、創業家における兄弟がそれぞれ異なる事業を担当していたことが成功の要因であると考察している。角田（2015）は、事業システムという概念を用いて、企業の国際化が地域経済に与える影響について議論している。愛知県の自動車産業とアパレル産業を比較し、生産の国際化に伴って両産業がどのように変化していったのかを検討している。波木井（2009）は、山梨県に本社のある中小企業

の海外進出を取り扱い、県内本社への資金還流、還流資金による雇用確保や製品開発、ひいては地域経済への貢献という状況を示している。

地域企業という言葉を用いた研究以外にも、地域企業の国際化が含まれることもある。例えば、特定の製品や技術において、ニッチ（隙間）市場においてはあが、世界トップ企業を目指すグローバルニッチトップ（GNT）¹²にかんする調査がある（経済産業省，2014a）。後藤（2014）は、GNTだけでなく幅広いニッチトップ企業について、11の文献に取り上げられた2,200社を整理し、企業規模や設立年、地域分布など多面的に研究を行っている。その中で、ニッチトップ企業は従業員数、資本金において標準的な中小企業より大きく、設立年は10年から20年ほど古い傾向にあることを指摘している。

本稿の研究は、地域性を考慮するという点で言えば、地域企業やニッチトップ企業の国際化の研究に含まれる。しかし、北陸地方にある大企業の国際化も対象とするという点から考えると、既存の地域企業の国際化にかんする研究と完全に一致はしない。よって、本稿は既存の地域企業研究に大企業を加えたものであると位置づけられる。

3. 北陸企業の国際化と経営戦略

3.1 先行研究における北陸企業の国際化

前節にて、本稿の学術的位置づけについて検討した。では、実際の北陸企業の国際化はどのような状況にあるのだろうか。ここでは、まずはいくつかの先行研究から北陸企業の特徴を検討する。

後藤（2014）は、ニッチトップ企業の地域別の分布について議論している。この研究によれば、ニッチトップ企業の排出数では東京都（1位・13%）、大阪府（2位・10.6%）、愛知県（3位・6.2%）が全体の3割を占めている。一方、北陸では福井県（17位・1.9%）、石川県（11位・2.5%）、富山県（18位・1.8%）となっており、排出数としてはやはり少ない。しかし、各都道府県のニッチトップ企業数を各都道府県の全企業数で割った「輩出率」という観点では、福井県

(1位・0.1171%), 石川県(2位・0.1163%), 富山県(6位・0.0919%)であり、大阪府(10位)、東京都(16位)、愛知県(21位)と順位が逆転する¹³。このように、北陸地方はニッチトップ企業を生み出しやすい、あるいは保持しやすい地域性があると考えられる。

丸屋ほか(2017)は、経済産業省の『企業活動基本調査』のデータを用いて、北陸の製造業の国際化について検討している。この研究における国際化とは、輸出もしくは海外直接投資のいずれかを行っている企業である。丸屋は「北陸製造企業の国際化比率については、都市圏には及ばないが、地方圏の中では中国地方と並んで高い水準にある。しかも北陸の国際化企業に占める FDI 企業(広義)比率 67.0%は中部 72.2%に次いで高く、国際化企業の形態も深化していることが確認された。」(p.47)とする¹⁴。また、業種別にみても、「北陸企業の国際化は地方圏の中でも一歩先行していることが、業種別国際化比率からも窺える。その他製造業(眼鏡枠)、プラスチック製品の国際化比率は 50%台で、一般機械、化学、電気機械については 40%台である。北陸では上記 5 業種が製造企業の国際化をけん引しているのが分かる。」(p.48)とある。

また、北陸地方の各県で見た場合、丸屋ほか(2017)には「(前略)まず、北陸 3 県の製造企業数と国際化企業数(カッコ内)の総数を見ると、富山県 243 社(73 社)が最大で、次いで石川県 159 社(53 社)、福井県 122 社(53 社)の順である。しかし、北陸 3 県企業の国際化比率を比べると、福井県 43.4%、石川県 33.3%、富山県 30.0%と順位は逆転している。つまり製造企業数と国際化企業数では富山県が最も多いが、国際化企業比率では福井県が富山、石川の両県を 10%以上も上回っている。しかも福井県企業の国際化比率は輸出企業、FDI 企業、輸出 + FDI 企業のいずれにおいても富山県、石川県を凌駕している。」(p.47)とある。このように、同一地方であっても国際化の程度が違うことが示されている。

先行研究では、北陸地方はニッチトップと呼ばれるような中小企業が多く存在する地域であることや、国際化は他の地方よりも行われていること、北陸地

方の中でも福井県にある企業の国際化比率の高いことがわかる。

3.2 北陸企業の国際経営戦略：出資形態の分析

本項では、北陸企業の国際経営戦略へのさらなる近接を試みるため、公表データの整理と分析を行う。中心的に用いるデータは、東洋経済新報社が出版している『海外進出企業総覧 [会社別編]』の2019年版である¹⁵⁾。その中でも、海外子会社の詳細が記載されている企業（出資比率20%以上の現地法人を2社以上持つ日本企業）を対象として、企業の創業時期、子会社設立時期、子会社の出資比率などのデータを集計した¹⁶⁾。

出資比率20%以上の現地法人を2社以上持つ日本企業という条件からわかる通り、あくまで今回のデータは北陸企業の海外進出のごく一部にかなする分析である。もちろん、海外進出したばかりの企業を取り扱うことができていないという制約はある。しかし、このデータは、①単一ケーススタディでは見えない傾向を把握することができる、②企業名を把握することができるため各社のHPなどで情報の補足や追加収集が可能である、③アンケートを基にしているため非上場企業も把握することができる、という3つの利点があることから利用した¹⁷⁾。以降では、いくつかの集計表を基に簡単にではあるが議論を行う。

表1は資本金と従業員数の観点から北陸企業を分類したものである。表1からわかるとおり、企業数は大企業が最も多い一方、法的な基準における中小企業も全体の3割程度を占めている。また、資本金及び従業員数の両基準で中小企業と判断される企業も10社ある。当然のことではあるが、地方企業の国際化は大企業と中小企業の両方で構成されていることが確認できる。

表 1 国際化した北陸企業の企業規模

		資本金基準		
		大企業	中小企業	合計
従業員基準	大企業	36 社 福井県：9 社 石川県：13 社 富山県：14 社	3 社 福井県：1 社 石川県：1 社 富山県：1 社	39 社 福井県：10 社 石川県：14 社 富山県：15 社
	中小企業	4 社 福井県：1 社 石川県：0 社 富山県：3 社	10 社 福井県：3 社 石川県：2 社 富山県：5 社	14 社 福井県：4 社 石川県：2 社 富山県：8 社
	合計	40 社 福井県：10 社 石川県：13 社 富山県：17 社	13 社 福井県：4 社 石川県：3 社 富山県：6 社	53 社 福井県：14 社 石川県：16 社 富山県：23 社

出所) 東洋経済新報社 (2019) より作成。

表 2 は創業時期によって北陸企業を分類したものである。中には創業時期が 2000 年以降の企業もあるが、これらは会社再編などによるものであり、基本的に 1990 年以前に設立された企業である。表 3 は、初めて海外子会社を設立した時期によって分類したものである。表 2 および表 3 を見る限り、ボーングローバル企業が多いとは考えにくい。むしろ、創業から北陸で地道に経営を行い、20 年から 30 年たって国際化した企業が多い可能性を見てとれる。

表 2 北陸企業の創業時期

	福井県	石川県	富山県	合計
1949 年以前	3	4	11	18
1950 年代	1	3	5	9
1960 年代	8	6	4	18
1970 年代	0	2	1	3
1980 年代	0	2	2	4
1990 年代	0	0	0	0
2000 年代	1	0	0	1
2010 年代	1	0	1	2

出所) 東洋経済新報社 (2019) より作成。

表3 初海外子会社の設立年

	福井県	石川県	富山県	合計
1960年代	1	1	0	2
1970年代	0	1	1	2
1980年代	4	2	3	9
1990年代	6	8	9	23
2000年代	2	3	7	12
2010年代	1	2	4	7

出所) 東洋経済新報社 (2019) より作成。

表4 企業単位での出資戦略

	福井県	石川県	富山県	合計
合弁のみ	2	2	0	4
完全子会社のみ	7	3	5	15
両方	4	11	18	33
合計	13	16	23	52

注) 全子会社で出資形態が不明の3社については、除外している。

出所) 東洋経済新報社 (2019) より作成。

表5 海外子会社の出資形態

初海外子会社の 設立年	福井県		石川県		富山県	
	完全子会社	合弁	完全子会社	合弁	完全子会社	合弁
1960年代	8	4	1	1	0	0
1970年代	0	0	2	2	9	1
1980年代	21	7	16	2	23	4
1990年代	17	2	29	12	24	22
2000年代	6	1	8	4	20	4
2010年代	2	0	2	2	8	7

出所) 東洋経済新報社 (2019) から作成。

表4は、企業が海外子会社について、どのような出資形態を利用しているのかという観点から整理したものである¹⁸。表4を見る限り、福井県の企業は完全子会社のみを利用している企業が多い。一方、富山県の企業は合弁のみを利

用している企業がこのデータ上は存在しないということが分かる。

表5は、海外子会社の設立時期と、海外子会社の出資形態をクロス集計したものである¹⁹。基本的に、北陸企業は完全子会社を多く用いる傾向にあることが分かる。また、表4において富山県の企業は合併のみを利用している企業がデータ上では存在しないことを示したが、表5を見ると1990年代に初めて海外子会社を設立した企業は、完全子会社に加え合併も数多く利用している可能性が見える。これはあくまで集計データであって個別企業を対象としたことはわからないが、合併を海外子会社に変化させる速度が福井県・石川県の企業より富山県の企業は遅い可能性や、戦略的に合併を積極利用している可能性が考えられる。

4. おわりに

本稿では、地方企業の国際経営戦略を考える手がかりを得るための研究を行った。先行研究を整理した上で本研究を位置付け、非常に限られた資料からではあるが、北陸企業の国際経営戦略、特に出資形態にかんするデータの確認を行った。本稿は今後の研究のための予備的考察に過ぎず、十分なデータ分析を行えたわけではないという限界がある²⁰。

本研究の今後の課題は、データ整理を行った企業に事例研究等も加えながら肉付けを行い、さらには他の地方企業のデータも比較しながら、より緻密な形で北陸企業の国際経営戦略を明らかにすることである。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP18H00883 の助成を受けたものです。

注釈

- 1 浅川（2003）は、国際経営戦略に関して「ストラテジー・コンテンツ」、「ストラテジー・プロセス」、「リソース・ベースド・ビュー」の3つの流れに分けて整理している。本稿では「ストラテジー・コンテンツ」、すなわち「いかなる戦略をとるべきか」という先行研究に重点をおいている。
- 2 Dunningの研究に対して、Ietto-Gillies（2012）は、「このような包括的なフレームワークの展開は、ダニングのアプローチに高い代償をもたらしている。この代償はフレームワークの説明力と予測力の点にある。主な問題は、3つの優位のOLI分類から派生する要素と変数が非常に多く、補足が無限に続くことになってしまうという事実である。このフレームワークは理論ではなく、最悪の場合は分類学的なシステムでしかないとみなされる。」（邦訳 p.152）という批判を行っている。
- 3 1991年に発行された『Strategic Management Journal』のVol.12, Issue S1において「グローバル戦略」の特集が組まれている。
- 4 Bartlett and Ghoshal（1989）によれば「またわれわれのサンプルの中で、トランスナショナルの特性をすべてものにしている企業は一つもない。しかし、生存者の企業組織の特徴と能力は、これからの企業を理想的なこの形態へと移行させている。」（邦訳 p.23）としており、現実企業におけるトランスナショナルの困難性と必要性あるいは可能性を示している。
- 5 吉田（2017）は、「トランスナショナル経営論からメタナショナル経営論に新たに加えられた重要な示唆は、現地（進出先）の地域資源を活用し、現地発の学習をベースに組織全体の競争優位を高めるグローバル水準のイノベーションを興すための能力構築の必要性和戦略的視点であろう」（p.9）と指摘している。
- 6 ポングローバル企業にかんする研究の起源がどこにあるかは、定かでない。新ベンチャーやハイテクスタートアップにかんする研究を含めるのであれば、ポングローバルという言葉が誕生するよりも古くから存在した研究だと捉えられる。なお、ポングローバルという言葉を使った最も古い文献として、Rennie（1993）を取り上げることが多いようである。
- 7 当然ながら、先行研究によって定義に違いは存在する。例えば、Gabrielsson and Kirpalani（2004）において、ポングローバル企業を「創業時から、複数国における販売と資源利用によって大きな競争優位の獲得を求めている」（p.557）という定義をしている。
- 8 このような動態的な国際経営に関する研究としては、Vernon（1966）の「プロダクトサイクル」研究、Rondstads（1978）の研究開発拠点の分類及び変化の研究、Johanson and Vahlne（1977, 2009）の「ウプサラ・モデル」などがある。近年であれば、石井（2017）は定性的手法でトヨタ自動車にかんする海外研究開発拠点の変遷を研究している。
- 9 当然ながら、地域性を扱っている研究もゼロではない。例えば安室（2012）は、多国籍企業と地域という観点から議論を行っている。
- 10 地域企業という言葉を用いていても、絶対に中小企業のみが研究で取り上げられるというわけではない。例えば、高中（2019）は、新潟にある地域企業3社をケースとして取り上げているが、その中には大企業が含まれている。
- 11 大東和（2015）によれば、「地域」という概念の広さについて、「今日では市町村レベルの範囲に限られることなく、数県にまたがる範囲を含む場合、さらには国境を越える場合と、

- 空間を複数の範囲でとらえることができる。」(p.4)とある。
- 12 類似のものとして、Simon (2009) では「隠れたチャンピオン (hidden champions)」という概念が用いられている。
 - 13 このような結果をもとに、後藤 (2014) は「大都市への経済の集中度合いに比べると、独自の技術で検討する中小企業は全国に分散していると言えるだろう。」(p.43)と述べている。
 - 14 FDIとは海外直接投資 (Foreign Direct Investment) である。広義とは、輸出しているか否かを問わないという意味である。
 - 15 『海外進出企業総覧』のデータを利用して研究を行うことは、トップジャーナル掲載論文でも行われている (eg. Delios and Henisz, 2000)。
 - 16 必要に応じて企業HPなどにより情報を補正している。また、企業名が変更された場合や合併などにより複数企業が一体となった場合、海外子会社は新しい企業で新規設立されたのではなく、引き継がれたものと考えて集計している。
 - 17 奥村 (2018) では、同じく『海外進出企業総覧[会社別編]』を用い、北陸企業の業種別、国別の進出企業数を整理している。進出して間もない企業も含めた北陸地方企業の海外進出を知りたい場合は、そちらを参照していただきたい。
 - 18 本稿では20%以上出資している海外子会社を合併、90%以上出資している海外子会社を完全子会社として集計した。
 - 19 Hennart (2009) のバンドリングモデルによれば、海外子会社の出資形態は自社の経営資源と現地補完資源の取引容易性 (Easy/difficult to transact) の組み合わせによって決まるとする。この経営資源および現地補完資源の取引容易性を見る1つの指標として、初海外子会社の設立時期を使用した。なお、バンドリングモデルは地方企業を念頭に置いたモデルではなく、無理に適応させることは正しくない。また、江 (2016) が指摘する通り、個別の海外直接投資に着目したバンドリングモデルを、複数企業あるいは産業レベルに適用するのは過剰適用である。しかし、今後の研究を進める基礎資料としては有用と考え、集計を行った。
 - 20 本稿で扱った変数も極めて限定的であり、北陸企業の国際経営戦略を考える上では他の視点も数多く必要となる。例えば、岸本 (2019) は、加賀屋の台湾進出のケーススタディの中で、建物などのハード面だけでなく人事制度や教育というソフト面も重要であったと指摘している。より経営戦略に近い人材という視点でいうのであれば、趙 (2018) の指摘するように、人の現地化を経時的な視点から分析する必要もあるだろう。

参考文献

- 浅川和宏 (2003) 『グローバル経営入門』日本経済新聞社。
- 石井真一 (2013) 『国際協働のマネジメント』千倉書房。
- 大東和武司 (2015) 「地域企業の革新」『国際ビジネス研究』, 第7巻, 第1号, pp.3-13。
- 奥村実樹 (2018) 「北陸企業の海外進出の特徴と推移」『データで振り返る北陸の50年: 経済・産業・インフラから女性活躍まで』北陸経済研究所, pp.99-116。
- 金井一頼 (2006) 「地域企業の戦略」(大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智『経営戦略: 創造性と社会性の追求』第3版, 有斐閣, 2006年)。

- 岸本寿生（2019）「加賀屋－「おもてなし」を台湾で実践する客室係の育成」（桑名義春・岸本寿生・今井雅和・竹之内秀行・山本崇雄『ケーススタディ グローバルHRM（人的資源管理）－日本企業の挑戦』中央経済社，2019年）
- 金泰旭・内田純一（2008）「先行研究とフレームワークの提示」（大東和武司・金泰旭・内田純一編著『グローバル環境における地域企業の経営－ビジネスモデルの形成と発展』文眞堂，pp.20-54，2008年）。
- 経済産業省（2014a）「グローバルニッチトップ企業100選」，https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/gnt100/index.html，（2019年12月13日確認）。
- 経済産業省（2014b）『平成26年企業活動基本調査確報』。
- 江婷婷（2016）「海外直接投資における出資形態と経営資源」『経営研究』，第67巻，第3号，pp.69-89。
- 後藤康雄（2014）『中小企業のマクロ・パフォーマンス』日本経済新聞社。
- 高中公男（2019）「新潟地域企業の海外（アジア）展開に関する研究」『事業創造大学院大学紀要』，第10巻，第1号，pp.67-83。
- 中小企業庁編（2019）『中小企業白書』，2019年版，pp.316-317。
- 趙怡純（（2018）「日系海外子会社の人の現地化にかんする諸見解の再検討」『経営研究』，第68巻，第4号，pp.127-146。
- 角田隆太郎（2014）「地域企業の国際化－ブラザー工業株式会社の事例－」『国際地域経済研究』，第15巻，pp.29-38。
- 角田隆太郎（2015）「地域企業の国際化－尾張と三河，繊維と自動車産業の比較－」『国際地域経済研究』，第16巻，pp.17-22。
- 東洋経済新報社（2019）『海外進出企業総覧[会社別編]』2019年版。
- 中道真（2016）「国際経営論における「国際中小企業」の研究」『Global Management』，第5号，pp.12-24。
- 波木井昇（2009）「地域企業の海外子会社と地域経済」『山梨国際研究』，第4号，pp.87-95。
- 丸屋豊二郎・白又秀治・張栩（2017）「北陸製造業の国際化の現状：全国9地域間比較の観点から」（丸屋豊二郎・浜口伸明・熊谷聡・白又秀治編著『北陸地方創生と国際化・イノベーション』日本評論社，pp.41-61，2017年）。
- 丸屋豊二郎・張栩（2017）「北陸製造業のパフォーマンスと生産性：国際化・非国際化企業間比較の観点から」（丸屋豊二郎・浜口伸明・熊谷聡・白又秀治編著『北陸地方創生と国際化・イノベーション』日本評論社，pp.63-86，2017年）。
- 安室憲一（2012）『多国籍企業と地域経済－「埋め込み」の力－』御茶の水書房。
- 山倉健嗣（2013）「国際戦略経営論の構成」『横浜経営研究』，第33巻，第4号，pp.619-629。
- 吉田健太郎（2017）「中小企業の新たな国際経営戦略に関する予備的考察」『立正経営論集』，第49巻，第2号，pp.1-25。
- Bartlett, C. A. and S. Ghoshal (1989) *Managing Across Borders*, PWS-KENT Publishing Company（吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略』日本経済新聞社，1990年）。
- Delios and Henisz (2000) "Japanese Firms' Investment Strategies in Emerging Economies," *Academy of Management Journal*, 43 (3), pp.305-323.
- Doz, Y., J. Santos and P. Williamson (2001) *From Global to Metanational: How Companies*

- win in the Knowledge Economy*, Harvard Business School Press.
- Dunning, J. H. (1977) "Trade, location of economic activity and the MNE: a search for an eclectic approach," in Ohlin, B., P. O. Hesselborn and P. M. Wijkman (eds.) *The International Allocation of Economic Activity*, Macmillan, pp.395-431.
- Dunning, J. H. (1979) "Explaining changing patterns of international production: in defence of the eclectic theory," *Oxford bulletin of economics and statistics*, 41 (4), pp.269-295.
- Gabrielsson, M. and V. M. Kirpalani (2004) "Born globals: how to reach new business space rapidly," *International Business Review*, 13 (5), pp.555-571.
- Ghemawat, P. (2007) *Redefining Global Strategy: Crossing Borders in a World Where Differences Still Matter*, Harvard Business School Press (望月衛訳『コークの味は国ごとに違うべきか』文藝春秋, 2009年).
- Hennart, J. F. (2009) "Down with MNE-centric theories! Market entry and expansion as the bundling of MNE and local assets," *Journal of International Business Studies*, 40(9), pp.1432-1454.
- Ietto-Gillies, G. (2012) *Transnational Corporations and International Production: Concepts, Theories and Effects*, 2nd ed., Edward Elgar publishing (井上博監訳『多国籍企業と国際生産－概念・理論・影響』同文館出版, 2012年).
- Johanson, J., and J. E. Vahlne (1977) "The internationalization process of the firm—a model of knowledge development and increasing foreign market commitments," *Journal of international business studies*, 8 (1), pp.23-32.
- Johanson, J. and J. E. Vahlne (2009) "The Uppsala internationalization process model revisited: From liability of foreignness to liability of outsidership," *Journal of international business studies*, 40 (9), pp.1411-1431.
- Poter, M. E. (1986) "Competition in Global Industries: A Conceptual Framework." In Porter, M. E. (Eds.) *Competition in Global Industries*, Harvard Business School Press(土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳「グローバル業界における競争－その理論的フレームワーク」『国の競争優位』ダイヤモンド社, pp.19-71, 1992年).
- Rennie, M. W. (1993) "Born global," *The McKinsey Quarterly*, (4), pp.45-53.
- Rondstadt, R. C. (1978) "International R&D: The Establishment and Evolution of Research and Development Abroad by Seven U. S. Multinationals," *Journal of International Business Studies*, 9 (1), pp.7-24.
- Simon, H. (2009) *Hidden champions of the 21st Century: Success Strategies of Unknown World Market Leaders*, Springer (上田隆穂監訳, 渡部典子訳『グローバルビジネスの隠れたチャンピオン－あの中堅企業はなぜ成功しているのか』中央経済社, 2012年).
- Vernon, R. (1966) "International investment and international trade in the product cycle," *The Quarterly Journal of Economics*, 80 (2), pp.190-207.

提出年月日：2019年12月16日

